



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 水谷 彰宏
(氏名) 山崎 潔
配当支払開始予定日

TEL 052-521-7111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 22,605 | △4.6 | 1,294 | 83.6 | 1,777 | 53.2 | 1,226 | 51.5 |
| 21年3月期 | 23,683 | 1.2 | 705 | △27.5 | 1,160 | △29.1 | 809 | △13.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 72.95 | — | 3.9 | 4.0 | 5.7 |
| 21年3月期 | 45.81 | — | 2.4 | 2.5 | 3.0 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 77百万円 21年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 46,619 | 32,326 | 69.3 | 1,920.50 |
| 21年3月期 | 42,336 | 30,355 | 71.7 | 1,805.31 |

(参考) 自己資本 22年3月期 32,288百万円 21年3月期 30,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 2,107 | △3,738 | 1,161 | 1,657 |
| 21年3月期 | 1,524 | △1,015 | △1,599 | 2,127 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 336 | 43.7 | 1.0 |
| 22年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 336 | 27.4 | 1.1 |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 18.00 | 18.00 | | 35.6 | |

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭
22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 10,300 | 4.5 | 250 | △17.0 | 500 | △13.3 | 350 | △24.0 | 20.82 |
| 通期 | 23,200 | 2.6 | 850 | △34.3 | 1,200 | △32.5 | 850 | △30.7 | 50.56 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,265,000株 21年3月期 21,265,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,452,390株 21年3月期 4,450,606株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 17,327 | △5.5 | 895 | 49.3 | 1,328 | 17.5 | 936 | 11.3 |
| 21年3月期 | 18,332 | 0.6 | 599 | △28.9 | 1,130 | △24.6 | 841 | △5.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 55.70 | — |
| 21年3月期 | 47.60 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 44,263 | | 31,177 | | 70.4 | 1,852.15 | | |
| 21年3月期 | 40,353 | | 29,480 | | 73.1 | 1,753.31 | | |

(参考)自己資本 22年3月期 31,139百万円 21年3月期 29,480百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が各国の実施した景気刺激策の効果により深刻な危機から緩やかな回復に向かうなか、アジア向けの輸出が増加するなど新興国経済にも牽引されて、持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、一方では、雇用情勢は相変わらず厳しさが続くとともに、消費マインドは低調に推移し、さらに、円高やデフレが企業収益を圧迫するなど、景気下振れへの懸念材料も依然として残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、消費者の節約志向が一段と強まり店頭の販売価格が下落するなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保や品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様の視点に立った魅力ある商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、厳しい経営環境のもと、前連結会計年度に比べ4.6%減の22,605百万円となりました。営業利益につきましては、高騰していた原材料価格が落ち着きをみせたこと、加えて、生産性の改善やコスト削減活動などにより、前連結会計年度に比べ83.6%増の1,294百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ53.2%増の1,777百万円となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ51.5%増の1,226百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は積極的に営業活動を展開して拡売に努めましたものの、低価格化傾向が一段と強まる市場のもと販売競争が激化し、減収となりました。チョコレート類は、「デザートチョコレート」など各種の新商品を投入したものの、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ベストアソートチョコレート」などのファミリータイプの商品が売上を減少させたことが響き、減収となりました。このような状況下ではありましたが、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートは、新商品を投入して拡売に努めた結果、売上を伸ばしました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が落ち込み、減収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品を中心として拡売に取り組みましたが、消費者の買い控えが進むなか主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などの売上が減少して、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、夏場の天候不順や受託商品の売上の落ち込みの影響を受けて、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカリーは、主力のパウムクーヘン類は積極的な商品提案や販売活動により売上が増加しましたが、ゼリー類などの売上が減少して、減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ5.2%減の19,921百万円となりましたが、カカオ豆や砂糖など一部原料については高値水準で推移したものの、原材料価格は全体的には落ち着きを取り戻しつつあり、加えて、生産効率の向上やコスト削減などの対策を講じた結果、営業利益は前連結会計年度に比べおよそ2倍の1,640百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、急激に進んだ円高や世界的な経済環境の悪化による需要の低迷という厳しい環境下でありましたが、海外市場のシェア拡大に向けての精力的な営業活動の展開により増収となりました。特に「レンネット」の第2世代品「MR S」は、積極的な販売促進活動が功を奏し売上を大きく伸ばしました。

薬品部門につきましては、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」が取引先の在庫調整の影響で売上が無かったことなどが影響し、減収となりました。一方、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」およびその誘導体、ならびに飼料添加物「ヘルシーフレンド」は、商品提案による顧客の開拓に努めた結果、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.2%増の2,273百万円となりましたが、円高に加え高利益商品の売上減少が影響し、営業利益は前連結会計年度に比べ64.3%減の123百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、当社八王子工場内のチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2工場建設に伴う賃貸倉庫の縮小などにより、売上高は前連結会計年度に比べ4.9%減の410百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ14.0%減の191百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気低迷による消費者の買い控えや円高・デフレの進行など懸念材料が少なくなく、先行きも予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、食品および化成品事業におきましては、企業間の競争はますます激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、企業価値と利益の向上を図るべく、お客様に満足いただける商品開発、ブランド力強化を軸とした商品戦略ならびに積極的な営業活動に取り組むとともに、引き続きコストの削減および品質の向上に邁進する所存であります。

また、当社八王子工場内に建設しておりましたチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2工場が完成し、本年3月に稼働いたしました。これにより、「レンネット」の生産能力は従来の約2倍となる見込みであります。さらに、愛知県小牧市が分譲しました小牧東部地区工業団地内に建設中であります当社の新工場が本年6月に、株式会社エスパーカリーの新工場が本年8月に稼働する予定であります。当社の新工場は、生産効率の向上を目指し、「レンネット」の顆粒製造設備および飼料添加物「ヘルシーフレンド」の製造設備を移転させて工場の再編を行い、併せて「レンネット」に関しては外注しておりました包装の一部を内製化いたします。株式会社エスパーカリーの新工場は、バウムクーヘン・焼菓子の生産拠点として、既存工場を小牧新工場に集約して生産の効率化と生産能力の増強（現行の約2倍の見込み）を図ります。これらの新工場を順調に稼働させ、業績のさらなる向上を目指してまいります。

以上により次連結会計年度（平成23年3月期）の見通しにつきましては、売上高は23,200百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は850百万円（同34.3%減）、経常利益は1,200百万円（同32.5%減）、当期純利益は850百万円（同30.7%減）を見込んでおります。

事業分野別の売上高の見通しは、食品事業は20,100百万円（前連結会計年度比0.9%増）、化成品事業は2,700百万円（同18.8%増）、不動産事業は400百万円（同2.6%減）を見込んでおります。

なお、本年9月より、ファミリータイプのチョコレートの取引価格の見直しを実施する予定ですが、上記の見通しにはそれを織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、46,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,282百万円増加いたしました。これは主に、工場建設などにより有形固定資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は、14,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、32,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,971百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金と利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して469百万円減少し、1,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,107百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,943百万円および減価償却費847百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額690百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、3,738百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還の結果が1,046百万円の資金の増加となったことであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,790百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、1,161百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増加額1,500百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額335百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 70.0 | 74.0 | 71.7 | 69.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 71.3 | 77.3 | 58.3 | 47.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 297.4 | 79.6 | 170.5 | 194.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 24.1 | 116.7 | 115.5 | 81.3 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年9月に自己株式の公開買付けを行い、7,800,000株を14,820百万円で買付けるとともに、そのうち3,000,000株を平成17年2月に、2,000,000株を平成20年5月に消却いたしました。さらに、平成20年11月には東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、1,400,000株を2,772百万円で買付けました。

当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき18円とし、特別配当2円を加え、合計1株につき20円とさせていただく予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき18円とさせていただく予定であります。

このほか、毎年9月末(第2四半期連結会計期間末)の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業の内容(事業系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meito-sangyo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、今後も景気低迷とデフレという厳しい状況が続くものと懸念されます。また、個人消費の萎縮と人口の減少により市場が縮小するなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みも一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、企業の持続的な発展を図ることを最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■食品事業につきましては、個人消費の低迷、店頭価格の下落という厳しい環境のなか、お客様のニーズに応えられる魅力ある商品を提供すべく、ブランド力ならびにマーケティング力および商品開発力をさらに強化していくとともに、商品の品質の継続的な向上を図ってまいります。これらにより、値崩れにさらされない高付加価値商品の開発に注力するとともに、「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースベーカーリーの「厚切りバウムクーヘン」などの既存中核ブランドのさらなる強化はもとより、お客様の視点に立った商品づくりを積極的に推進してまいります。同時に、株式会社エースベーカーリーをはじめグループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の拡大と業績の向上を目指してまいります。また、愛知県小牧市に建設しております株式会社エースベーカーリーのバウムクーヘン・焼菓子の生産拠点としての新工場が本年8月に稼働する予定であります。生産の効率化、生産能力の増強とともに、積極的な営業活動を展開して販売シェアを拡大し、収益力のさらなる向上に努めてまいります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や製造の体制を一層強化するなどの対策を講じ、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできるよう注力してまいります。

■化成品事業につきましては、酵素部門ではチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2世代品「MR S」を軸として、海外各国に向けたさらなる拡売を目指してまいります。当社八王子工場内の「レンネット」第2工場が本年3月に稼働いたしました。また、愛知県小牧市に建設しております当社の「レンネット」顆粒製造と飼料添加物「ヘルシーフレンド」製造の新工場は、本年6月に稼働予定であります。これらの新工場の稼働による生産の効率化、生産能力の増強に加え、販売シェアの拡大に努めて収益力の一層の強化を図ってまいります。同時に、脂肪分解酵素「リパーゼ」や食品リン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の多方面への用途開発と販売拡充にも注力してまいります。その他の部門では、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」の技術を活かした新たな医療分野への用途拡大や、医薬品などの原料の「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材向けの商品開発なども着実に推進してまいります。さらに、「ヘルシーフレンド」の次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。そのほか、環境への配慮と合わせ生産効率の向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底なども積極的に推し進め、さらに市場競争力を高めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼される企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,387 | 2,090 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,663 | 4,453 |
| 有価証券 | 697 | 496 |
| 商品及び製品 | 757 | 763 |
| 仕掛品 | 304 | 302 |
| 原材料及び貯蔵品 | 854 | 814 |
| 繰延税金資産 | 229 | 254 |
| その他 | 158 | 77 |
| 貸倒引当金 | △35 | △17 |
| 流動資産合計 | 10,017 | 9,234 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,667 | 8,700 |
| 減価償却累計額 | △4,850 | △5,004 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,817 | 3,696 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,646 | 12,820 |
| 減価償却累計額 | △8,876 | △9,141 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,769 | 3,679 |
| 工具、器具及び備品 | 798 | 801 |
| 減価償却累計額 | △702 | △719 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 95 | 81 |
| 土地 | 1,560 | 3,109 |
| 建設仮勘定 | 1,036 | 1,843 |
| 有形固定資産合計 | 8,278 | 12,409 |
| 無形固定資産 | | |
| | 88 | 96 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 23,023 | ※1 24,149 |
| 長期貸付金 | 62 | 56 |
| 繰延税金資産 | 43 | 61 |
| その他 | 884 | 679 |
| 貸倒引当金 | △61 | △67 |
| 投資その他の資産合計 | 23,952 | 24,878 |
| 固定資産合計 | 32,319 | 37,384 |
| 資産合計 | 42,336 | 46,619 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,079 | 2,019 |
| 短期借入金 | 2,600 | 4,100 |
| 未払金 | 606 | 794 |
| 未払費用 | 1,673 | 1,716 |
| 未払法人税等 | 352 | 489 |
| 返品調整引当金 | 16 | 10 |
| その他 | 164 | 183 |
| 流動負債合計 | 7,493 | 9,312 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,173 | 2,802 |
| 退職給付引当金 | 2,221 | 2,057 |
| 役員退職慰労引当金 | 12 | 13 |
| その他 | 81 | 107 |
| 固定負債合計 | 4,488 | 4,980 |
| 負債合計 | 11,981 | 14,293 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,313 | 1,313 |
| 資本剰余金 | 76 | 76 |
| 利益剰余金 | 32,647 | 33,537 |
| 自己株式 | △8,531 | △8,533 |
| 株主資本合計 | 25,505 | 26,393 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,849 | 5,895 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,849 | 5,895 |
| 新株予約権 | — | 37 |
| 純資産合計 | 30,355 | 32,326 |
| 負債純資産合計 | 42,336 | 46,619 |

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 23,683 | 22,605 |
| 売上原価 | ※1 15,335 | ※1 13,911 |
| 売上総利益 | 8,347 | 8,693 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 3,705 | 3,458 |
| 運送費及び保管費 | 1,177 | 1,152 |
| 広告宣伝費 | 72 | 59 |
| 給料手当及び賞与 | 1,563 | 1,595 |
| 退職給付費用 | 92 | 101 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12 | 7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | — |
| 減価償却費 | 91 | 86 |
| その他 | 923 | 937 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 7,642 | ※2 7,399 |
| 営業利益 | 705 | 1,294 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 40 |
| 受取配当金 | 483 | 425 |
| 有価証券売却益 | 107 | 12 |
| 持分法による投資利益 | — | 77 |
| その他 | 44 | 49 |
| 営業外収益合計 | 694 | 605 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 25 |
| 固定資産除売却損 | 78 | 51 |
| 有価証券評価損 | 38 | 10 |
| 支払手数料 | 7 | 6 |
| 為替差損 | 35 | 15 |
| 持分法による投資損失 | 48 | — |
| その他 | 17 | 12 |
| 営業外費用合計 | 238 | 122 |
| 経常利益 | 1,160 | 1,777 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 482 | 239 |
| 受取補償金 | 132 | — |
| 特別利益合計 | 614 | 239 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 100 | 74 |
| 投資有価証券売却損 | 99 | — |
| 減損損失 | ※3 10 | — |
| 特別損失合計 | 210 | 74 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,564 | 1,943 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 680 | 829 |
| 法人税等調整額 | 74 | △112 |
| 法人税等合計 | 755 | 716 |
| 当期純利益 | 809 | 1,226 |

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,313 | 1,313 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,313 | 1,313 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 77 | 76 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 自己株式の消却 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △1 | — |
| 当期末残高 | 76 | 76 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 35,939 | 32,647 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △327 | △336 |
| 当期純利益 | 809 | 1,226 |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 自己株式の消却 | △3,774 | — |
| 当期変動額合計 | △3,292 | 890 |
| 当期末残高 | 32,647 | 33,537 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9,534 | △8,531 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2,785 | △2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 自己株式の消却 | 3,775 | — |
| 当期変動額合計 | 1,003 | △2 |
| 当期末残高 | △8,531 | △8,533 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,795 | 25,505 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △327 | △336 |
| 当期純利益 | 809 | 1,226 |
| 自己株式の取得 | △2,785 | △2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | △2,290 | 887 |
| 当期末残高 | 25,505 | 26,393 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 9,026 | 4,849 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,176 | 1,045 |
| 当期変動額合計 | △4,176 | 1,045 |
| 当期末残高 | 4,849 | 5,895 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 9,026 | 4,849 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,176 | 1,045 |
| 当期変動額合計 | △4,176 | 1,045 |
| 当期末残高 | 4,849 | 5,895 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 37 |
| 当期変動額合計 | — | 37 |
| 当期末残高 | — | 37 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 36,822 | 30,355 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △327 | △336 |
| 当期純利益 | 809 | 1,226 |
| 自己株式の取得 | △2,785 | △2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,176 | 1,083 |
| 当期変動額合計 | △6,466 | 1,971 |
| 当期末残高 | 30,355 | 32,326 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,564 | 1,943 |
| 減価償却費 | 779 | 847 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △6 | △163 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △21 | △11 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △491 | △252 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 138 | 84 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 57 | 46 |
| 受取利息及び受取配当金 | △541 | △465 |
| 支払利息 | 13 | 25 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 57 | △59 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 223 | 209 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △101 | 37 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △210 | △60 |
| その他 | △40 | 178 |
| 小計 | 1,421 | 2,358 |
| 利息及び配当金の受取額 | 541 | 465 |
| 利息の支払額 | △13 | △25 |
| 法人税等の支払額 | △424 | △690 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,524 | 2,107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △1,056 | △179 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,601 | 1,226 |
| 定期預金の預入による支出 | △250 | △273 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200 | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,538 | △4,790 |
| その他 | 28 | △21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,015 | △3,738 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,500 | 1,500 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,785 | △2 |
| 自己株式の売却による収入 | 13 | 0 |
| 配当金の支払額 | △327 | △335 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,599 | 1,161 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,091 | △469 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,218 | 2,127 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,127 | ※1 1,657 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 ㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス㈱(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖㈱、㈱名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 ㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス㈱(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖㈱、㈱名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である㈱エースペーカーリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置 主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。 <p>b 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 返品調整引当金 当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 返品調整引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲 同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ635百万円、302百万円、877百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>2 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～9年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 479百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 2,600百万円</p> <p>差引額 4,400百万円</p> | <p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 534百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 9,400百万円</p> <p>借入実行残高 4,100百万円</p> <p>差引額 5,300百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|---------------|---------------|------|----|-----|---|------|----|-----|---|---|--|--|----|--|
| <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>52百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、658百万円であります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地10百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 遊休資産 | 土地 | 岐阜県 | 2 | 遊休資産 | 土地 | 北海道 | 8 | 計 | | | 10 | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>15百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、676百万円であります。</p> <p>3 _____</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 岐阜県 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 北海道 | 8 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 10 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 23,265,000 | — | 2,000,000 | 21,265,000 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 5,050,655 | 1,407,093 | 2,007,142 | 4,450,606 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストックオプションの行使による減少 5,000株

単元未満株式の処分による減少 2,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 327 | 18.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 336 | 20.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,265,000 | — | — | 21,265,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,450,606 | 2,074 | 290 | 4,452,390 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,074株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 290株

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|-----------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 37 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 336 | 20.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 336 | 20.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,387百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 260百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,127百万円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,090百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 433百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,657百万円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | |
|-----------------------------|--|----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 21,004 | 2,247 | 431 | 23,683 | — | 23,683 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 2 | 2 | (2) | — |
| 計 | 21,004 | 2,247 | 433 | 23,686 | (2) | 23,683 |
| 営業費用 | 20,217 | 1,900 | 211 | 22,328 | 649 | 22,978 |
| 営業利益 | 787 | 346 | 222 | 1,357 | (652) | 705 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 10,562 | 4,109 | 1,950 | 16,622 | 25,714 | 42,336 |
| 減価償却費 | 496 | 209 | 58 | 764 | 14 | 779 |
| 減損損失 | — | — | — | — | 10 | 10 |
| 資本的支出 | 420 | 1,443 | 30 | 1,894 | 39 | 1,933 |

| | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|--|----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 19,921 | 2,273 | 410 | 22,605 | — | 22,605 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 2 | 2 | (2) | — |
| 計 | 19,921 | 2,273 | 412 | 22,607 | (2) | 22,605 |
| 営業費用 | 18,280 | 2,149 | 221 | 20,651 | 659 | 21,310 |
| 営業利益 | 1,640 | 123 | 191 | 1,956 | (661) | 1,294 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 12,676 | 5,486 | 1,929 | 20,093 | 26,526 | 46,619 |
| 減価償却費 | 478 | 274 | 56 | 809 | 38 | 847 |
| 資本的支出 | 2,598 | 1,707 | 66 | 4,373 | 662 | 5,036 |

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な製品等
 食品事業…………菓子、飲料等
 化成品事業…………薬品、酵素等
 不動産事業…………不動産賃貸、ゴルフ場等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度649百万円、当連結会計年度659百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度25,714百万円、当連結会計年度26,526百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 会計方針の変更
 (前連結会計年度)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 これにより当連結会計年度の営業費用は、食品事業が14百万円、化成品事業が20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,805円31銭 | 1株当たり純資産額 1,920円50銭 |
| 1株当たり当期純利益 45円81銭 | 1株当たり当期純利益 72円95銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 30,355 | 32,326 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 30,355 | 32,288 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | — | 37 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 21,265 | 21,265 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 4,450 | 4,452 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 16,814 | 16,812 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 809 | 1,226 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 809 | 1,226 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,676 | 16,813 |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,604個) | 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,564個) |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,751 | 1,138 |
| 受取手形 | 298 | 277 |
| 売掛金 | 3,470 | 3,323 |
| 有価証券 | 697 | 496 |
| 製品 | 748 | 755 |
| 仕掛品 | 303 | 301 |
| 原材料及び貯蔵品 | 780 | 747 |
| 繰延税金資産 | 214 | 224 |
| その他 | 166 | 97 |
| 貸倒引当金 | △35 | △17 |
| 流動資産合計 | 8,397 | 7,344 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,800 | 6,789 |
| 減価償却累計額 | △3,599 | △3,686 |
| 建物(純額) | 2,201 | 3,103 |
| 構築物 | 1,226 | 1,280 |
| 減価償却累計額 | △793 | △855 |
| 構築物(純額) | 433 | 424 |
| 機械及び装置 | 10,698 | 11,861 |
| 減価償却累計額 | △8,083 | △8,314 |
| 機械及び装置(純額) | 2,615 | 3,547 |
| 車両運搬具 | 71 | 74 |
| 減価償却累計額 | △56 | △61 |
| 車両運搬具(純額) | 15 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 715 | 714 |
| 減価償却累計額 | △632 | △647 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 82 | 66 |
| 土地 | 1,470 | 3,019 |
| 建設仮勘定 | 1,036 | 1,843 |
| 有形固定資産合計 | 7,853 | 12,019 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 28 | 28 |
| ソフトウェア | 51 | 42 |
| 電話加入権 | 4 | 4 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 85 | 76 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,331 | 23,343 |
| 関係会社株式 | 857 | 857 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 62 | 56 |
| 破産更生債権等 | 37 | 35 |
| 長期前払費用 | 6 | 17 |
| 保険積立金 | 216 | 214 |
| 長期預金 | 500 | 300 |
| その他 | 57 | 56 |
| 貸倒引当金 | △53 | △57 |
| 投資その他の資産合計 | 24,016 | 24,823 |
| 固定資産合計 | 31,955 | 36,919 |
| 資産合計 | 40,353 | 44,263 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 281 | 283 |
| 買掛金 | 1,070 | 1,041 |
| 短期借入金 | 2,600 | 4,100 |
| 未払金 | 588 | 770 |
| 未払費用 | 1,469 | 1,504 |
| 未払法人税等 | 307 | 334 |
| 預り金 | 12 | 12 |
| 返品調整引当金 | 16 | 10 |
| 設備関係支払手形 | 80 | 100 |
| その他 | 47 | 49 |
| 流動負債合計 | 6,473 | 8,207 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,173 | 2,802 |
| 退職給付引当金 | 2,147 | 1,972 |
| その他 | 77 | 104 |
| 固定負債合計 | 4,398 | 4,878 |
| 負債合計 | 10,872 | 13,086 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,313 | 1,313 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 76 | 76 |
| 資本剰余金合計 | 76 | 76 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 328 | 328 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 720 | 720 |
| 固定資産圧縮積立金 | 50 | 762 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 941 | — |
| 別途積立金 | 27,400 | 28,300 |
| 繰越利益剰余金 | 2,323 | 2,253 |
| 利益剰余金合計 | 31,764 | 32,364 |
| 自己株式 | △8,531 | △8,533 |
| 株主資本合計 | 24,622 | 25,220 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,858 | 5,918 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,858 | 5,918 |
| 新株予約権 | — | 37 |
| 純資産合計 | 29,480 | 31,177 |
| 負債純資産合計 | 40,353 | 44,263 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 18,332 | 17,327 |
| 売上原価 | ※1 11,259 | ※1 10,182 |
| 売上総利益 | 7,072 | 7,144 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 3,382 | 3,144 |
| 運送費及び保管費 | 873 | 860 |
| 広告宣伝費 | 58 | 48 |
| 給料手当及び賞与 | 1,250 | 1,273 |
| 退職給付費用 | 89 | 98 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | — |
| 福利厚生費 | 200 | 198 |
| 減価償却費 | 82 | 75 |
| その他 | 529 | 547 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 6,473 | ※2 6,249 |
| 営業利益 | 599 | 895 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 3 |
| 有価証券利息 | 45 | 35 |
| 受取配当金 | 504 | 457 |
| 有価証券売却益 | 107 | 12 |
| その他 | 41 | 40 |
| 営業外収益合計 | 710 | 548 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 25 |
| 固定資産除売却損 | 77 | 47 |
| 支払手数料 | 7 | 6 |
| 為替差損 | 35 | 15 |
| 有価証券評価損 | 38 | 10 |
| その他 | 7 | 10 |
| 営業外費用合計 | 179 | 115 |
| 経常利益 | 1,130 | 1,328 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 482 | 239 |
| 受取補償金 | 132 | — |
| 特別利益合計 | 614 | 239 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 100 | 74 |
| 投資有価証券売却損 | 99 | — |
| 減損損失 | ※3 10 | — |
| 特別損失合計 | 210 | 74 |
| 税引前当期純利益 | 1,535 | 1,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 628 | 649 |
| 法人税等調整額 | 65 | △91 |
| 法人税等合計 | 693 | 557 |
| 当期純利益 | 841 | 936 |

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,313 | 1,313 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,313 | 1,313 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 76 | 76 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 76 | 76 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1 | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 自己株式の消却 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △1 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 77 | 76 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 自己株式の消却 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △1 | — |
| 当期末残高 | 76 | 76 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 328 | 328 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 328 | 328 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 720 | 720 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 720 | 720 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 50 | 50 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | 712 |
| 当期変動額合計 | — | 712 |
| 当期末残高 | 50 | 762 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | 941 | 941 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | △941 |
| 当期変動額合計 | — | △941 |
| 当期末残高 | 941 | — |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 31,200 | 27,400 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | 900 |
| 別途積立金の取崩 | △3,800 | — |
| 当期変動額合計 | △3,800 | 900 |
| 当期末残高 | 27,400 | 28,300 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,784 | 2,323 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △327 | △336 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | △712 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | 941 |
| 別途積立金の積立 | — | △900 |
| 別途積立金の取崩 | 3,800 | — |
| 当期純利益 | 841 | 936 |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 自己株式の消却 | △3,774 | — |
| 当期変動額合計 | 539 | △69 |
| 当期末残高 | 2,323 | 2,253 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 35,025 | 31,764 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △327 | △336 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 841 | 936 |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 自己株式の消却 | △3,774 | — |
| 当期変動額合計 | △3,260 | 600 |
| 当期末残高 | 31,764 | 32,364 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9,534 | △8,531 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2,785 | △2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 自己株式の消却 | 3,775 | — |
| 当期変動額合計 | 1,003 | △2 |
| 当期末残高 | △8,531 | △8,533 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 26,880 | 24,622 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △327 | △336 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 841 | 936 |
| 自己株式の取得 | △2,785 | △2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | △2,258 | 598 |
| 当期末残高 | 24,622 | 25,220 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 9,021 | 4,858 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,162 | 1,060 |
| 当期変動額合計 | △4,162 | 1,060 |
| 当期末残高 | 4,858 | 5,918 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 9,021 | 4,858 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,162 | 1,060 |
| 当期変動額合計 | △4,162 | 1,060 |
| 当期末残高 | 4,858 | 5,918 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 37 |
| 当期変動額合計 | — | 37 |
| 当期末残高 | — | 37 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 35,901 | 29,480 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △327 | △336 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 841 | 936 |
| 自己株式の取得 | △2,785 | △2 |
| 自己株式の処分 | 13 | 0 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,162 | 1,098 |
| 当期変動額合計 | △6,421 | 1,696 |
| 当期末残高 | 29,480 | 31,177 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7~9年としておりましたが、当事業年度より8~10年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> |

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p> | ————— |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p> | ————— |

(追加情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>2 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 2,600百万円</p> <p>差引額 4,400百万円</p> | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 9,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,100百万円</p> <p>差引額 4,900百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|---------------|---------------|------|----|-----|---|------|----|-----|---|---|--|--|----|--|
| <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は658百万円であります。</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地10百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | 遊休資産 | 土地 | 岐阜県 | 2 | 遊休資産 | 土地 | 北海道 | 8 | 計 | | | 10 | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は676百万円であります。</p> <p>3 _____</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 岐阜県 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 北海道 | 8 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 10 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 5,050,655 | 1,407,093 | 2,007,142 | 4,450,606 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株
 ストックオプションの行使による減少 5,000株
 単元未満株式の処分による減少 2,142株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,450,606 | 2,074 | 290 | 4,452,390 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,074株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 290株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

| | | |
|--------------------|-------|-----------------------------|
| 取締役化成品事業部長兼化成品営業部長 | 加藤 重昭 | (現 執行役員化成品事業部長 兼化成品営業部長) |
|--------------------|-------|-----------------------------|

2. 退任予定取締役

| | | |
|---------------|-------|---------------|
| 取締役東日本統括東京支店長 | 半田 雅晃 | (当社常勤参与に就任予定) |
|---------------|-------|---------------|

(別紙)

名糖産業株式会社

平成22年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

| | 18/3期 | 19/3期 | 20/3期 | 21/3期 | 22/3期 | 23/3期予想 | |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | | | | | 第2四半期累計 | 通期 |
| 売上高 | 22,704 | 23,001 | 23,404 | 23,683 | 22,605 | 10,300 | 23,200 |
| 営業利益 | 1,387 | 1,260 | 971 | 705 | 1,294 | 250 | 850 |
| 経常利益 | 1,999 | 1,944 | 1,635 | 1,160 | 1,777 | 500 | 1,200 |
| 当期純利益 | 1,330 | 2,610 | 935 | 809 | 1,226 | 350 | 850 |

(個別)

| | 18/3期 | 19/3期 | 20/3期 | 21/3期 | 22/3期 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 17,481 | 17,591 | 18,227 | 18,332 | 17,327 |
| 営業利益 | 1,208 | 1,086 | 843 | 599 | 895 |
| 経常利益 | 1,815 | 1,761 | 1,498 | 1,130 | 1,328 |
| 当期純利益 | 1,232 | 2,516 | 890 | 841 | 936 |

2. 事業別売上高予想

(連結)

| | 23/3期予想 | 増減率 | 22/3期 |
|-------|---------|-------|--------|
| 食品事業 | 20,100 | 0.9% | 19,921 |
| 化成品事業 | 2,700 | 18.8% | 2,273 |
| 不動産事業 | 400 | △2.6% | 410 |
| 合計 | 23,200 | 2.6% | 22,605 |

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

| | 22/3期 | 21/3期 |
|------------|-------|-------|
| 営業外収益 | 605 | 694 |
| 受取利息及び配当金 | 465 | 541 |
| 持分法による投資利益 | 77 | — |
| その他の営業外収益 | 61 | 152 |
| 営業外費用 | 122 | 238 |
| 支払利息 | 25 | 13 |
| 持分法による投資損失 | — | 48 |
| その他の営業外費用 | 96 | 177 |

4. 設備投資額

(連結)

| 23/3期予想 | 22/3期 | 21/3期 |
|---------|-------|-------|
| 3,700 | 5,036 | 1,933 |